

防災

提案・意見

防災無線 (回答:10月20日時点)

2020年10月13日16:10の放送で東大淀町の中日新聞付近の子局グループ4になってない。3まで官舎の子局鳴ってたのに故障ですか、それかグループ4放送しなかったか、スピーカーの故障?早く直してください。

回答

ご意見いただいた先日の放送では防災行政無線の不具合で正常に起動しなかった子局がありましたので、早急に対応し、現在は復旧しております。

担当課

危機管理課 (2020年10月回答) [10/19~10/23]

交通

提案・意見

おかげバス （回答:10月23日時点）

https://www.city.ise.mie.jp/cgi-crm/CRM031/CRM031_003/1932 に、「おかげバスは公共交通サービスの充実を図るため、公共交通の不便な地域を中心に平成19年度から運行しています。」とありますが、実際にそうなのでしょうか。

三重交通バスの路線が無くなった地域や元から無い地域を本当に考慮していますか？

環状線を導入し、市内中心部のみ便利になり市街部分のルートが不便になっています。

日赤や伊勢病院への通院にタクシーを使わざるを得ない地域も多いはずで

す。

同じ市民でサービスに格差が生じる政策は愚策です。

>利用の少ないバス停や便の廃止

いざ使いたいときに使えないのなら、公共交通の不便な地域に追い打ちをかけていることになりませんか？

車体が少ないのであれば、近隣の市町の公共バスとの連携を考慮してほしい。

回答

おかげバスは平成19年度に公共交通の不便な地域を運行するため、御園ルート、辻久留・藤里ルート、明野ルート、粟野ルート、湯田・新村ルート、小俣元町ルート、鹿海・朝熊ルート、二見ルート、小木・田尻ルートの9ルートで運行を開始しました。平成21年度には、三重交通が運行していた「伊勢大淀線」が廃止されたことから、東大淀・日赤ルートの運行を開始しました。その後、空車での運行の割合が多く、定時・定路線のバス運行では効率が悪い粟野ルート、湯田・新村ルート、小俣元町ルート、小木・田尻ルートを予約があった際に運行するデマンド型での運行に切り替えております。

伊勢市においては、伊勢市駅や宇治山田駅を中心に各地域へ放射状に路線バスが運行しており、主要な鉄道駅や大型の医療施設、商業施設、行政施設を結ぶ路線がなかったことから、各施設を循環する環状線を運行することで、路線バス網の補完と伊勢市駅を中心とした乗り継ぎによる市内の移動利便性向上を図っております。

令和2年8月にはおかげバスをより効果的・効率的に運行するため、環状線との乗り継ぎ、おかげバス相互の重複するルートの抑制、利用の少ないバス停や便の廃止など抜本的な見直しを行いました。

また、交通不便地域の規模などによりコミュニティバスでは効率的な運行が難しい地域においては、まちづくり協議会が運営する乗合タクシー運行事業に支援を行っております。

運行ルート・ダイヤ・バス停等について、今後もいただいた意見や要望、利用状況からよりよいものとなるよう検討してまいりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

担当課

交通政策課 （2020年10月回答） [10/19～10/23]

その他

提案・意見

オスプレイ その5 (回答:10月19日時点)

三重県には空港がない。伊勢市は愛知県の中部国際空港へ発着する海路で前森下市長は大失敗した。それなら明野飛行場を拡大し沖縄の米軍基地の負担を軽くする意味でオスプレイの発着してもよいのではないか。

何て事を提案したら伊勢市民から袋叩きに合うかな。私が投稿してもオスプレイに市民は感心がないようだ。

オスプレイの発着や飛行が問題なら伊勢の空を昼間1時間見上げていると旅客機をよく見る、飛行機は三重県側から高度を徐々に下げ、騒音を三重側に押し付けて着陸しております。

日赤のドクターヘリや明野空自のヘリコプターなどは伊勢市の上空を飛行しとります。

質問1) 空を飛ぶ物体は落ちると被害が大きくなります。反対の声が少ない所へ国防を分散していると思うんです。オスプレイ飛来の時だけ反対するのではなく普段から反対の声をあげる事はしないのですか。

質問2) 教育委員会に尋ねます。私は団塊の世代ですがGHQ(連合軍総司令部)から戦後日本は7年間飛行機の開発、生産を行なっていけないと教わらなかったように思います、事実でしょうか。現在は学校で教わっていますか。

回答

質問1) 国防は、国の専管事項と考えていますが、オスプレイについては、現状でオスプレイの安全性を市民の皆様と情報共有できていない中、明野駐屯地での米軍のオスプレイを使用した訓練の常態化は受け入れることができません。市としましては、市民の皆様の安心、安全を脅かすことがないように、これまでも国を通じて、万全の安全対策などの要望を行っております。
(危機管理課)

質問2) 戦後の飛行機の開発・生産の禁止について、こちらではそれが事実であったかどうかの確認をすることはできません。しかし、国土交通省のMLIT歴史アーカイブス「日本の航空100年の歴史」の中に、「1945年11月GHQより『航空禁止令』が出された」との記載があります。

また、現在伊勢市の小中学校で使用している教科書の中には、このことについては記載がありませんので、現在小中学校で学習することはありません。
(学校教育課)

担当課

危機管理課、学校教育課

(2020年10月回答) [10/19~10/23]

その他

提案・意見

住民税均等割の増税分について②（回答:10月23日時点）

使途についてご回答ありがとうございます。それを踏まえまして追加で質問です。

毎年の増税分についての収支状況を把握し、明らかにされてきていたか。決算書に記載されているのであれば該当箇所を併せて教えていただきたいです。（歳入科目、基金科目、防災事業財源の記載箇所やその金額）

追記になりますが、この度私がこのような質問をした経緯としましては、和歌山市ふるさと納税のクラウドファンディングの件を知ったからです。どうやら寄附者の思いを裏切るような寄附金の使い方をされているようです。

住民税均等割につきましては、防災のための財源にと増税されるならば、その収支状況は毎年明らかにすべきだと思います。

たとえば仙台市では年度末に活用状況を公表されています。伊勢市でも毎年公表していただきたいです。

回答

市民税均等割の引き上げ分についてですが、決算書では市民税均等割の一部として決算されており、また、市民税均等割は使途を特定しない一般財源に区分されますので、具体的にどの事業の財源に充てたかという収支状況についても決算書の構成上、確認できません。

市民税均等割の増税分は、10年間で3億円程度となる見込みである一方、平成23年度から27年度に実施した防災・減災に係る主な事業費としては、津波避難タワー等の避難所等整備事業に約15億円、防災センター新設事業に約8億円、消防本部庁舎新設事業に約18億円、防災行政無線整備事業に約9億円などがあり、これらは国県補助金等のほか、一般財源や市債（借金）によって賄っています。平成27年度までの緊急防災減災事業にかかる市債の償還額は今後の額も含め7億円程度となり、防災対策に係る総額は引き上げ分を大きく上回る状況です。

ご指摘いただきました防災に係る増税分の使途につきましては、今後、ホームページ等での公表に向け整理したいと考えていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

担当課

財政課（2020年10月回答）〔10/19～10/23〕

その他

提案・意見

市民カードの自動交付機について（回答:10月19日時点）

御藪にしかないとのことでした。本日こちら(市役所本庁)に伺いました。伊勢市のホームページで調べてきましたが「こちらにはない、御藪のみ」との記載ではなかったため、時間外の場合、受け取りができなかったと思います。ホームページでの案内を、もう一度ご検討願えたらと思います。

回答

このたびは自動交付機につきましてご不便をおかけして申し訳ございませんでした。

設置場所につきましては、伊勢市のホームページにて「御藪総合支所入り口横」と表示しておりますが、ご指摘のとおり他の場所に設置がないことも表示させていただきます。

担当課

戸籍住民課（2020年10月回答）〔10/19～10/23〕